

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(E01589)

目 次

| | |
|--------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 5 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 6 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| (1) 【株式の総数等】 | 10 |
| 【株式の総数】 | 10 |
| 【発行済株式】 | 10 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 10 |
| (3) 【ライツプランの内容】 | 14 |
| (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 | 14 |
| (5) 【大株主の状況】 | 15 |
| (6) 【議決権の状況】 | 16 |
| 【発行済株式】 | 16 |
| 【自己株式等】 | 16 |
| 2 【株価の推移】 | 17 |
| 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】 | 17 |
| 3 【役員の状況】 | 17 |
| 第5 【経理の状況】 | 18 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 19 |
| (1) 【四半期連結貸借対照表】 | 19 |
| (2) 【四半期連結損益計算書】 | 21 |
| 【第2四半期連結累計期間】 | 21 |
| 【第2四半期連結会計期間】 | 23 |
| (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 | 24 |

| | |
|---------------------------------|----|
| 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 | 26 |
| 【簡便な会計処理】 | 27 |
| 【注記事項】 | 28 |
| 【事業の種類別セグメント情報】 | 31 |
| 【所在地別セグメント情報】 | 34 |
| 【海外売上高】 | 36 |
| 2 【その他】 | 39 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 40 |
| レビュー報告書 | 巻末 |

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第106期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アルバック |
| 【英訳名】 | ULVAC, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 諏訪 秀則 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地 |
| 【電話番号】 | (0467)89 - 2033(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 本吉 光 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5218 - 5700(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長 中村 孝男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第105期 第2四半期連結 累計期間 | 第106期 第2四半期連結 累計期間 | 第105期 第2四半期連結 会計期間 | 第106期 第2四半期連結 会計期間 | 第105期 |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 7月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日 |
| 売上高（百万円） | 108,110 | 92,279 | 51,488 | 58,638 | 223,825 |
| 経常利益又は経常損失（ ）（百万円） | 1,167 | 1,778 | 37 | 3,037 | 835 |
| 四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（ ）（百万円） | 1,439 | 1,227 | 38 | 1,935 | 811 |
| 純資産額（百万円） | - | - | 91,129 | 85,680 | 90,158 |
| 総資産額（百万円） | - | - | 349,180 | 305,983 | 318,076 |
| 1株当たり純資産額（円） | - | - | 1,969.44 | 1,887.78 | 1,961.08 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円） | 33.55 | 28.60 | 0.88 | 45.12 | 18.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | 30.95 | - | - | 41.06 | 17.44 |
| 自己資本比率（%） | - | - | 24.2 | 26.5 | 26.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 1,513 | 10,869 | - | - | 31,891 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 8,996 | 6,279 | - | - | 14,051 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 14,308 | 2,209 | - | - | 51,325 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | - | - | 23,391 | 22,295 | 21,827 |
| 従業員数（人） | - | - | 6,868 | 7,115 | 6,871 |

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

4．第105期第2四半期連結会計期間及び第106期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 7,115 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 2,074 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 真空機器事業 | 52,748 | 107.2 |
| 真空応用事業 | 9,941 | 81.7 |
| 合計 | 62,689 | 102.1 |

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 受注生産品は、当第2四半期連結会計期間に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|-----------|------------|
| 真空機器事業 | 67,495 | 269.2 | 126,019 | 81.5 |
| 真空応用事業 | 10,351 | 87.2 | 9,295 | 98.0 |
| 合計 | 77,847 | 210.7 | 135,314 | 82.4 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 真空機器事業 | 48,961 | 124.5 |
| 真空応用事業 | 9,677 | 79.5 |
| 合計 | 58,638 | 113.9 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

| 品目 | 当第2四半期連結会計期間 | |
|---------------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| FPD製造装置 | 18,936 | 38.7 |
| PV製造装置 | 14,036 | 28.7 |
| 半導体及び電子部品製造装置 | 7,089 | 14.5 |
| コンポーネント | 6,089 | 12.4 |
| 一般産業用装置 | 2,812 | 5.7 |
| 計 | 48,961 | 100.0 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、セグメントの事業内容を明らかにするため、事業の種類別セグメントの名称を変更しており、これにあわせて品目の名称についても変更しております。なお、事業の種類別セグメント名称の変更については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の回復の遅れに加え雇用情勢の悪化が続くなど依然として厳しい状況でしたが、政策効果の影響で個人消費が堅調に推移し、アジアを中心に輸出が増加いたしました。世界経済においては、米国では、景気刺激策により個人消費や住宅投資の民間需要が緩やかに増加基調となったものの、雇用環境は低迷したまま推移いたしました。また、アジアでは、中国政府の景気刺激策により、自動車や家電などの内需が盛り上がり、設備投資も増加してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、中国政府の家電下郷をはじめとする各国政府の景気刺激策にともなう需要増により、新たな設備投資計画が浮上してまいりました。また、半導体業界では、在庫調整による半導体価格の上昇が見られ、微細化投資が増加するなど回復してまいりました。エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車などの環境対応車に加え、発光ダイオード(LED)、二次電池などの新たな「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。エネルギー・環境に関連する設備投資は、「クリーンエネルギー政策」として今後の大幅な成長が期待されています。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、競合他社に先駆けて独創的な新製品を市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国などでの事業展開を積極的に行うとともに、カスタマーズサポート事業や成膜装置に使用される希少金属のリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を推進、新技術・新製品開発も積極的に行いました。さらに、中長期成長戦略である「脱装置・脱真空」ビジネスの取り組みとして、急速に普及が見込まれる電気自動車向けの太陽光発電設備と急速充電器を組み合わせた充電システムを製品化いたしました。収益面では、お客様からの価格引き下げ要求が継続するなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制などの対策を講じることで固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などのコストダウンを図りました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は778億47百万円(前年同四半期比409億4百万円(110.7%)増)、売上高は586億38百万円(同71億50百万円(13.9%)増)となりました。また、当第2四半期連結会計期間の損益につきましては、営業利益は30億55百万円(前年同四半期比14億68百万円(92.6%)増)、経常利益は30億37百万円(同30億円増)となり、四半期純利益につきましては、19億35百万円(前年同四半期は38百万円の四半期純損失)となりました。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(FPD製造装置)

FPD関連では、主に韓国や日本向けの大型液晶TV用スパッタリング装置「SMDシリーズ」の売上を計上いたしました。受注につきましては、韓国、台湾、中国などのアジアを中心に大型液晶TV用や中小型液晶用スパッタリング装置などが堅調に推移し、回復してまいりました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、金融危機の影響により、台湾、中国を中心に薄膜シリコン系太陽電池の投資計画の凍結・延期があり、厳しい状況が続きましたが、アジアで薄膜シリコン系太陽電池一貫製造ラインを受注したことで、日本を中心に薄膜太陽電池製造装置を受注するなど、回復の兆しがでてまいりました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、DRAM、フラッシュメモリなどの在庫調整の一巡やPC需要の高まりにより、市場環境が好転し回復してまいりました。台湾を中心として、DRAM用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」や微細化対応の受注・売上が回復してまいりました。また、各国の景気刺激策の影響で、ハイブリッドカーの需要が高まり、パワー半導体用スパッタリング装置「SRHシリーズ」などの引き合いが増加いたしました。さらに、LED製造用のエッチング装置や成膜装置の引き合い・受注がアジアを中心に堅調に推移いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPDや半導体業界の設備投資が一部回復した影響で、FPDや半導体製造装置用の真空ポンプなどの受注・売上があったものの、厳しい状況が続きました。また、投資計画の延期などによりPV製造装置用の真空ポンプや自動車業界向けの真空ポンプ、計測器などの受注・売上が低迷いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業関連では、エネルギー・環境関連の新製品を市場に投入するなど、積極的に拡販活動を行ってまいりました結果、巻取式真空蒸着装置「EWAシリーズ」や医薬業界向け真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」などの売上を計上いたしました。また、日本を中心にハイブリッドカー・電気自動車などの環境対応車や電子書籍、携帯情報端末用の巻取式真空蒸着装置などの引き合いが増加してまいりました。

その結果、真空機器事業の受注高は674億95百万円、受注残高は1,260億19百万円、売上高は489億61百万円となり、営業利益は35億79百万円となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(材料・部材)

材料関連では、中国などの各国政府の景気刺激策にともなう需要増により韓国、台湾、日本などのアジアにおいてFPD業界の稼働率が上昇し、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料の受注・売上が回復してまいりましたが、材料価格の変動や販売価格の引き下げ圧力が強く、非常に厳しい状況が続きました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車、コンパティンク業界向けの設備投資の抑制が続き、受注・売上が厳しい状況でした。分析機器関連では、日本では若干の回復の兆しはあるものの、欧米の大学や民間企業での設備投資計画延期で、受注・売上が低迷いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は103億51百万円、受注残高は92億95百万円、売上高は96億円77百万円となり、11億23百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、120億93百万円減少となりました。主な内容は、たな卸資産が120億26百万円減少したこと、有形固定資産が33億77百万円減少したこと、一方で、受取手形及び売掛金が32億48百万円増加したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、76億14百万円減少となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が50億79百万円減少したこと、短期借入金が45億73百万円減少したこと、一方で、コマーシャル・ペーパーが20億円増加したこと、長期借入金が13億80百万円増加したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、44億78百万円減少となりました。主な内容は、四半期純損失を12億27百万円計上したこと、評価・換算差額等が7億19百万円減少したこと、少数株主持分が13億34百万円減少したことなどです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加によるプラス要因に対し、売上債権の増加によるマイナス要因などにより、68億21百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、20億79百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーの増減などにより、21億88百万円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ、26億11百万円増加し、222億95百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億54百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(新設)

| 会社名 | 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資金額 (百万円) | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------------------|------------|-------------|----------------|------------------|---------------|------------|-------------|--------------|--------------|
| アルバック テクノ 株式会社 | 和歌山 事業所 | 和歌山県 橋本市 | 真空機器 事業 | 生産設備増強 (洗浄設備) | 450 | 借入 | 平成21年 7月 | 平成21年 10月 | - |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 42,905,938 | 49,355,938 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 42,905,938 | 49,355,938 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)

(平成19年3月29日開催取締役会決議)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|----------------------|---------------------------------------|
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 15,500 |
| 新株予約権の数(個) | 155 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 単元株式数 100株 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数 |

| | <p style="text-align: center;">第 2 四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)</p> |
|-------------------------------|--|
| <p>新株予約権の行使時の払込金額 (円)</p> | <p>1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。ただし、交付株式数に転換価額（ただし、本新株予約権付社債の社債要項によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額）を乗じた額が行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を下回る場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該差額（1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てる。）部分を除く本社債とし、この場合の本社債の価額は、本社債の払込金額から上記差額を差し引いた額とする。上記ただし書きの場合には、本社債の償還金として上記差額を償還する。</p> <p>2 転換価額 転換価額は、当初4,745円とし、以後以下のとおり修正する。</p> <p>3 転換価額の修正 本新株予約権付社債の発行後、毎年2月及び8月の各第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が3,650円（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。</p> <p>上記にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後、平成24年3月30日まで（当日を含む。）（以下「修正繰上行使期間」という。）の間に、当社がその選択により本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行い（かかる事前通知を以下「修正繰上通知」といい、修正繰上通知を行った日を以下「修正決定日」という。）、修正決定日の直前の取引日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除く。以下「修正決定日時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の94%に相当する金額が、いずれも当該各取引日において有効な下限転換価額を上回っており、かつ、当該各取引日において有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は、修正決定日の翌取引日から起算して5取引日後の日以降、修正決定日時価算定期間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正決定日以降、転換価額が修正されるまでの間に、転換価額の調整事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債要項による調整を受ける。以下「修正決定日価額」という。）に修正される。かかる修正がなされる場合には、当該修正に係る修正決定日と同日またはその直後に到来する決定日に関して上記による転換価額の修正は行われぬものとする。なお、当社は、この修正繰上通知を、修正繰上行使期間中に2回を限度として行うことができる。修正決定日時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正決定日価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正決定日価額が下限転換価額を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。</p> |

| 第 2 四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) | |
|--|---|
| | <p>4 転換価額の調整</p> <p>本新株予約権付社債の発行後、本新株予約権付社債の社債要項に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$ <p>「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主(以下「当社普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。</p> <p>なお、転換価額は、平成19年8月20日以降は4,104円に、平成20年2月18日以降は4,303.3円に、さらに平成20年8月18日以降は3,650円に修正されている。</p> |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年4月16日 至 平成24年4月12日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。 |
| 代用払込みに関する事項 | 本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ、本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転(以下「組織再編行為」という。)につき当社の株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還する。 また、本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、当社が吸収分割または新設分割につき当社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は、取締役会)で承認決議した場合、その選択により、当該吸収分割または新設分割の効力発生日以前に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。 |

(注) 1. 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に基づく行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当します。

2. 本新株予約権付社債は、株価の変動により、新株予約権の行使時の払込金額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加または減少します。
転換価額の修正基準、修正頻度及び転換価額の下限は以下のとおりであります。
修正基準：株式会社東京証券取引所の終値（5連続取引日平均）の94%
修正頻度：毎年2月及び8月の年2回
転換価額の下限：3,650円
なお、当社の決定により本新株予約権付社債の全部の取得を可能とする旨の条項が付されております（（注）10を参照）。
3. 本新株予約権付社債の全ての新株予約権が行使された場合に交付すべき株式数の上限は4,246,575株であり、当四半期会計期間末現在の発行済株式総数に対して9.9%です。
4. 本新株予約権付社債による資金調達額は155億円となっております。資金調達額が固定されていることから、資金調達額の下限は定められておりません。
5. 本新株予約権付社債に表示された権利の行使に関する事項についての本新株予約権付社債の所有者との間の取決め
該当事項はありません。
6. 当社の株券の売買に関する事項についての本新株予約権付社債の所有者との間の取決め
割当先は、本新株予約権の権利行使の結果取得することとなる当社普通株式を有価証券市場外で特定の者に売却する場合で、かつ、当該特定の者に対する本株式の直接の売却株式数が当該売却も含めて累計で130万株以上となる場合には、売却毎に事前に当社の承諾を受けるものとしております。
7. その他投資者の保護を図るため必要な事項
当社は、割当先との間で、以下について合意しております。
割当先は、本新株予約権の権利行使の結果取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う当社普通株式の売付け等以外の本案件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株を行わない。
8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額
金15,500,000,000円
ただし、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項に記載の差額が生じた場合には、上記金額から当該差額を差し引いた額とします。
9. 新株予約権の行使請求の方法
本新株予約権の行使請求受付事務は、本新株予約権付社債の社債要項に定める行使請求受付場所（以下「行使請求受付場所」という。）においてこれを取り扱います。
本新株予約権を行使請求しようとするときは、当社の定める行使請求書（以下「行使請求書」という。）に、行使請求しようとする本新株予約権に係る本新株予約権付社債を表示し、その行使に係る本新株予約権の内容及び数、新株予約権を行使する日等を記載してこれに記名捺印した上、当該新株予約権付社債券を添えて行使可能期間中に行使請求受付場所に提出しなければならない。
本新株予約権付社債券が株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）に預託されている場合は、行使請求書に行使請求しようとする本新株予約権に係る本新株予約権付社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、機構を経由して、行使可能期間中にこれを行使請求受付場所に提出しなければならない。
行使請求受付場所に対し行使請求に要する書類を提出した者は、その後これを撤回することができない。

10. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

本新株予約権付社債の発行後、平成24年2月29日まで（当日を含む。）の間の、ある5連続取引日（ただし、終値のない日は除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値が、いずれも当該各取引日において有効な転換価額の130%に相当する金額を上回る場合には、当社は、その選択により、当社取締役会で定める取得日（当該取得日は上記5連続取引日の最終日から起算して40日以内の日とする。）の1か月以上前に公告し、かつ、本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行った上で（当該通知を行う日を以下「通知日」という。）、取得日に残存する本新株予約権付社債の全部（一部は不可）を取得することができます。この場合、当社は、取得する本新株予約権付社債と引換えに、本新株予約権付社債の各社債権者に対して、交付財産（以下に定義する。）を交付し、取得した本新株予約権付社債を同時に消却します。

「交付財産」とは、本新株予約権付社債の各社債権者が保有する本社債の払込金額の総額を、通知日において有効な転換価額の130%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）で除して得られる最大整数の当社普通株式をいいます。

なお、上記取得により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第18条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

11. 新株予約権行使の効力発生時期等

本新株予約権の行使請求の効力は、当該本新株予約権を行使した日（以下に定義する。）に生じるものとします。なお、「新株予約権を行使した日」とは、本新株予約権を行使する日として行使請求書に記載された日以前に、当該行使請求書が行使請求受付場所に到着し、本新株予約権の行使に際して出資される本社債の給付が行われた場合においては、本新株予約権を行使する日として当該行使請求書に記載された日、上記以外の場合においては、当該行使請求書が行使請求受付場所に到着した日もしくは本新株予約権の行使に際して出資される本社債の給付が行われた日のいずれか遅い方の日、を意味するものとします。

12. 単元株式数の定めを廃止等に伴う取扱い

当社が単元株式数の定めを廃止する場合等、本新株予約権付社債の社債要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じます。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|------------------------|---------------|--------------|-------------|------------|---------------|--------------|
| 平成21年10月1日～平成21年12月31日 | - | 42,905,938 | - | 13,468 | - | 14,695 |

（注）平成22年1月26日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が6,450千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,405百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 | 3,602 | 8.39 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口、信託口 1、信託口2、信託口3、信託 口4、信託口5、信託口6、信 託口7、信託口8、信託口9) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 3,029 | 7.06 |
| TAIYO FUND,L.P. (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社) | 40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2-3-14) | 2,604 | 6.07 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 1,864 | 4.34 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 1,820 | 4.24 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 1,604 | 3.74 |
| アルバック持株会 | 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500 | 1,244 | 2.90 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 1,069 | 2.49 |
| 稲畑産業株式会社 | 大阪府大阪市中央区南船場1-15-14 | 795 | 1.85 |
| パナソニック株式会社 | 大阪府門真市門真1006 | 782 | 1.82 |
| 計 | - | 18,414 | 42.92 |

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口2、信託口3、信託口4、信託口5、信託口6、信託口7、信託口8、信託口9)の所有株式の内訳は、信託口が1,560,400株、信託口1が236,300株、信託口2が197,200株、信託口3が230,400株、信託口4が10,600株、信託口5が180,600株、信託口6が229,600株、信託口7が170,200株、信託口8が179,900株、信託口9が34,200株であります。

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、Nomura Capital Markets plc、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から平成21年11月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年11月13日現在で6,175千株(新株予約権付社債券4,247千株を含む)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村證券株式会社の保有株式等の数5,042千株及び株券等保有割合10.69%はそれぞれ新株予約権付社債券4,247千株を含んで記載しております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株式等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--|--|-----------------|----------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1-9-1 | 5,042 | 10.69 |
| 野村ホールディングス株式 会社 | 東京都中央区日本橋1-9-1 | 209 | 0.49 |
| NOMURA INTERNATIONAL PLC | Nomura House 1, St. Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England | 131 | 0.31 |
| Nomura Capital Markets plc | Nomura House, 1ST Martin' s-le-Grand, London, EC1A 4NP, UK | 74 | 0.17 |
| NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc. | 2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198 | 0 | 0.00 |
| 野村アセットマネジメント株 式会社 | 東京都中央区日本橋1-12-1 | 718 | 1.67 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,700 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 3,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,880,200 | 428,802 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 19,438 | - | - |
| 発行済株式総数 | 42,905,938 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 428,802 | - |

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株)アルバック | 茅ヶ崎市萩園2500 | 2,700 | - | 2,700 | 0.01 |
| (相互保有株式) 三弘アルバック株) | 名古屋市名東区高 間町544 | 3,600 | - | 3,600 | 0.01 |
| 計 | - | 6,300 | - | 6,300 | 0.01 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 7月 | 平成21年 8月 | 平成21年 9月 | 平成21年 10月 | 平成21年 11月 | 平成21年 12月 |
|-------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 最高(円) | 2,850 | 2,825 | 2,780 | 2,430 | 2,175 | 2,415 |
| 最低(円) | 2,220 | 2,540 | 2,305 | 2,050 | 1,772 | 1,865 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日) |
|-------------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,430 | 22,985 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 80,678 | 77,430 |
| 商品及び製品 | 5,845 | 5,241 |
| 仕掛品 | 57,871 | 70,537 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,476 | 10,442 |
| 繰延税金資産 | 6,534 | 5,965 |
| その他 | 4,399 | 7,022 |
| 貸倒引当金 | 188 | 315 |
| 流動資産合計 | 189,045 | 199,307 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 46,009 | 46,090 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 24,462 | 25,902 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,736 | 3,231 |
| 土地 | 10,515 | 10,455 |
| リース資産(純額) | 2,142 | 2,202 |
| 建設仮勘定 | 7,304 | 8,665 |
| 有形固定資産合計 | 1, 3, 6 93,168 | 1, 3, 6 96,545 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 539 | 75 |
| リース資産 | 9 | 10 |
| ソフトウェア | 1,179 | 1,337 |
| その他 | 2,727 | 2,405 |
| 無形固定資産合計 | 4,454 | 3,828 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,977 | 5,200 |
| 差入保証金 | 1,845 | 1,746 |
| 繰延税金資産 | 8,315 | 7,313 |
| その他 | 5,513 | 4,482 |
| 貸倒引当金 | 333 | 345 |
| 投資その他の資産合計 | 19,316 | 18,396 |
| 固定資産合計 | 116,938 | 118,769 |
| 資産合計 | 305,983 | 318,076 |

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年6月30日)当第2四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

| | | |
|--------------|----------|---------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 33,684 | 38,763 |
| 短期借入金 | 72,518 | 77,091 |
| コマーシャル・ペーパー | 7,000 | 5,000 |
| リース債務 | 1,680 | 1,499 |
| 未払法人税等 | 629 | 744 |
| 前受金 | 14,427 | 11,718 |
| 繰延税金負債 | 9 | 3 |
| 賞与引当金 | 1,250 | 1,379 |
| 役員賞与引当金 | 78 | 155 |
| 製品保証引当金 | 1,508 | 2,559 |
| 受注損失引当金 | 285 | - |
| その他 | 4 10,392 | 12,842 |
| 流動負債合計 | 143,460 | 151,753 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200 | 200 |
| 新株予約権付社債 | 15,500 | 15,500 |
| 長期借入金 | 39,730 | 38,349 |
| リース債務 | 4,826 | 5,470 |
| 繰延税金負債 | 1 | 1 |
| 退職給付引当金 | 14,170 | 13,736 |
| 役員退職慰労引当金 | 876 | 991 |
| その他 | 1,541 | 1,917 |
| 固定負債合計 | 76,843 | 76,165 |
| 負債合計 | 220,303 | 227,918 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,468 | 13,468 |
| 資本剰余金 | 14,695 | 14,695 |
| 利益剰余金 | 57,403 | 59,829 |
| 自己株式 | 10 | 10 |
| 株主資本合計 | 85,556 | 87,981 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36 | 144 |
| 為替換算調整勘定 | 4,543 | 4,004 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,578 | 3,860 |
| 少数株主持分 | 4,702 | 6,036 |
| 純資産合計 | 85,680 | 90,158 |
| 負債純資産合計 | 305,983 | 318,076 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 108,110 | 92,279 |
| 売上原価 | 85,933 | 76,744 |
| 売上総利益 | 22,176 | 15,535 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 18,410 | ¹ 17,546 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,766 | 2,011 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 69 | 57 |
| 受取配当金 | 61 | 104 |
| 受取手数料 | 81 | 45 |
| 受取賃貸料 | 58 | 89 |
| 持分法による投資利益 | 25 | - |
| 為替差益 | - | 294 |
| 受取補償金 | - | 223 |
| その他 | 684 | 715 |
| 営業外収益合計 | 978 | 1,527 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 667 | 850 |
| 為替差損 | 2,316 | - |
| 持分法による投資損失 | - | 190 |
| その他 | 594 | 254 |
| 営業外費用合計 | 3,577 | 1,294 |
| 経常利益又は経常損失() | 1,167 | 1,778 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 30 | 114 |
| 事業再編損失引当金戻入額 | 90 | - |
| その他 | 52 | 9 |
| 特別利益合計 | 173 | 123 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 107 | 29 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 357 | - |
| たな卸資産評価損 | 630 | - |
| 割増退職金 | - | 96 |
| 退職給付費用 | - | ² 56 |
| 損害賠償金 | - | 26 |
| その他 | 203 | 11 |
| 特別損失合計 | 1,297 | 218 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 42 | 1,873 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,995 | 922 |
| 法人税等調整額 | 3,010 | 1,344 |
| 法人税等合計 | 1,015 | 422 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 少数株主損失() | 381 | 224 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 1,439 | 1,227 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 51,488 | 58,638 |
| 売上原価 | 40,996 | 46,827 |
| 売上総利益 | 10,493 | 11,811 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 8,906 | ¹ 8,756 |
| 営業利益 | 1,586 | 3,055 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32 | 31 |
| 受取配当金 | 39 | 45 |
| 受取手数料 | 47 | 24 |
| 受取賃貸料 | 35 | 59 |
| 持分法による投資利益 | 38 | - |
| 為替差益 | - | 136 |
| その他 | 473 | 425 |
| 営業外収益合計 | 662 | 721 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 311 | 400 |
| 為替差損 | 1,382 | - |
| 持分法による投資損失 | - | 150 |
| その他 | 518 | 188 |
| 営業外費用合計 | 2,212 | 738 |
| 経常利益 | 37 | 3,037 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 21 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 0 |
| その他 | 31 | 7 |
| 特別利益合計 | 52 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 96 | 4 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 194 | - |
| 割増退職金 | - | 96 |
| その他 | 62 | 11 |
| 特別損失合計 | 352 | 111 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 263 | 2,933 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,065 | 384 |
| 法人税等調整額 | 967 | 706 |
| 法人税等合計 | 97 | 1,090 |
| 少数株主損失() | 323 | 93 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 38 | 1,935 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 42 | 1,873 |
| 減価償却費 | 6,074 | 5,666 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 52 | 146 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 384 | 106 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 690 | 419 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 86 | 105 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 122 | 1,053 |
| 固定資産除却損 | 107 | 29 |
| 投資有価証券評価損 | 357 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 130 | 161 |
| 支払利息 | 667 | 850 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,117 | 4,328 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 40,162 | 12,210 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 26,200 | 3,544 |
| 前受金の増減額(は減少) | 10,430 | 2,701 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 25 | 168 |
| その他 | 1,322 | 1,975 |
| 小計 | 3,728 | 12,703 |
| 利息及び配当金の受取額 | 130 | 161 |
| 利息の支払額 | 632 | 844 |
| 法人税等の支払額 | 1,714 | 1,150 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,513 | 10,869 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,066 | 714 |
| 定期預金の払戻による収入 | 192 | 705 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 7,798 | 4,319 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 1,043 | 1,143 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 1,326 |
| 子会社株式の取得による支出 | 1,205 | 1,703 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 189 | - |
| その他 | 28 | 65 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,996 | 6,279 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 26,932 | 5,088 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少) | 6,000 | 2,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,316 | 10,185 |
| 長期借入金の返済による支出 | 7,031 | 7,863 |
| 配当金の支払額 | 901 | 828 |
| その他 | 9 | 615 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 14,308 | 2,209 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,597 | 7 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 5,228 | 2,389 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,977 | 21,827 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 1,187 | 211 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | 2,132 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ¹ 23,391 | ¹ 22,295 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.及びULVAC Materials Korea,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 37社</p> |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 | <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社のうちアルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンターについては、決算日を3月31日から6月30日に変更しております。これらの変更による影響額につき、四半期連結損益計算書においては、平成21年7月1日から12月31日の6ヶ月分を反映しております。また、平成21年4月1日から6月30日の3ヶ月分の純資産の変動については、四半期連結貸借対照表の「利益剰余金」に反映し、四半期連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間に係る現金及び現金同等物の減少額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>売上高及び売上原価の計上基準の変更 製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は16,400百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,507百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日) |
|------------------------|---|
| 1. 棚卸資産の評価方法 | 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年 6 月30日) |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、85,650百万円 であります。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、80,384百万円 であります。 |
| 2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務 に対し、次のとおり保証予約を行っております。 寧波愛発科精密铸件有限公司 18 百万円 | 2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対 し、次のとおり債務保証を行っております。 ULVAC G.m.b.H. 2百万円 (EUR13千) 連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務 に対し、次のとおり保証予約を行っております。 寧波愛発科精密铸件有限公司 21百万円 ULVAC Materials Korea,Ltd. 40 <hr/> 計 61 |
| 3 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において 重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に 比べて著しい変動が認められるものではありません。 | 3 担保資産 担保に供している資産 ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 4,897 機械装置及び運搬具等 99 <hr/> 計 5,501 ・土地 1,099 ・建物及び構築物 1,995 ・機械装置及び運搬具等 1,568 <hr/> 計 4,663 |
| 4 期末日満期手形の処理 当第 2 四半期連結会計期間の末日は、金融機関の 休日ではありますが、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当第 2 四半期連結会計期間 末残高から除かれている当第 2 四半期連結会計期間 末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 340百万円 支払手形 411 流動負債「その他」 266 (設備関係支払手形) | 4 |
| 5 当社は、銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結 しております。この契約に基づく当第 2 四半期連結会 計期間末の借入未実行残高は、次のとおりでありま す。 貸出コミットメントの総額 50,000百万円 借入実行残高 24,900 <hr/> 差引額 25,100 | 5 当社は、銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結 しております。この契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 60,000百万円 借入実行残高 34,900 <hr/> 差引額 25,100 |
| 6 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記 帳累計額は、土地128百万円であります。 | 6 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記 帳累計額は、土地128百万円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|----------|-----|------------|-----|--------|-----|--------------|----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|----------|----|-----------------|-------|--|------|----------|----------|-----|------------|----|--------|-----|--------------|----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|----------|-----|-----------------|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,638百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,428</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等支援費</td><td style="text-align: right;">3,538</td></tr> </table> | 給料手当 | 3,638百万円 | 賞与引当金繰入額 | 411 | 役員賞与引当金繰入額 | 117 | 退職給付費用 | 422 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 94 | 減価償却費 | 607 | 旅費交通費 | 864 | 支払手数料 | 991 | 研究開発費 | 2,428 | 貸倒引当金繰入額 | 94 | 製造部門による販売活動等支援費 | 3,538 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,372百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,409</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等支援費</td><td style="text-align: right;">3,540</td></tr> </table> <p>2 第 1 四半期連結会計期間より、国内連結子会社 1 社は、従業員数が増加したため退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ移行しております。この移行により損益に与える影響額は、特別損失として 56百万円計上しております。</p> | 給料手当 | 4,372百万円 | 賞与引当金繰入額 | 374 | 役員賞与引当金繰入額 | 78 | 退職給付費用 | 436 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 95 | 減価償却費 | 642 | 旅費交通費 | 624 | 支払手数料 | 783 | 研究開発費 | 2,409 | 貸倒引当金繰入額 | 133 | 製造部門による販売活動等支援費 | 3,540 |
| 給料手当 | 3,638百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 607 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造部門による販売活動等支援費 | 3,538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 4,372百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造部門による販売活動等支援費 | 3,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|----------|----|------------|----|--------|-----|--------------|----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|----------|----|-----------------|-------|---|------|----------|----------|-----|------------|----|--------|-----|--------------|----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|----------|----|-----------------|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,714百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等支援費</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> </table> | 給料手当 | 1,714百万円 | 賞与引当金繰入額 | 43 | 役員賞与引当金繰入額 | 65 | 退職給付費用 | 252 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 44 | 減価償却費 | 275 | 旅費交通費 | 438 | 支払手数料 | 430 | 研究開発費 | 1,206 | 貸倒引当金繰入額 | 44 | 製造部門による販売活動等支援費 | 1,749 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,199百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等支援費</td><td style="text-align: right;">1,774</td></tr> </table> | 給料手当 | 2,199百万円 | 賞与引当金繰入額 | 173 | 役員賞与引当金繰入額 | 63 | 退職給付費用 | 214 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 43 | 減価償却費 | 324 | 旅費交通費 | 327 | 支払手数料 | 381 | 研究開発費 | 1,199 | 貸倒引当金繰入額 | 75 | 製造部門による販売活動等支援費 | 1,774 |
| 給料手当 | 1,714百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造部門による販売活動等支援費 | 1,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,199百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 381 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造部門による販売活動等支援費 | 1,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 24,521 百万円 | 現金及び預金勘定 23,430 百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 1,129 | 預入期間が3か月を超える定期預金 1,134 |
| 現金及び現金同等物 23,391 | 現金及び現金同等物 22,295 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,906千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,311株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年9月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 901 | 21.00 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前第2四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | | | | |
|----------------------|---|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| | 真空関連事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 39,316 | 12,172 | 51,488 | - | 51,488 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 958 | 1,624 | 2,582 | (2,582) | - |
| 計 | 40,274 | 13,796 | 54,070 | (2,582) | 51,488 |
| 営業利益(又は営業損失()) | 2,293 | 712 | 1,581 | 5 | 1,586 |

| | 当第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | | | | |
|----------------------|---|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| | 真空機器事業 (百万円) | 真空応用事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 48,961 | 9,677 | 58,638 | - | 58,638 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 117 | 992 | 1,110 | (1,110) | - |
| 計 | 49,079 | 10,669 | 59,748 | (1,110) | 58,638 |
| 営業利益(又は営業損失()) | 3,579 | 1,123 | 2,456 | 599 | 3,055 |

| | 前第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日） | | | | |
|----------------------|--|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| | 真空関連事業 （百万円） | その他の事業 （百万円） | 計 （百万円） | 消去又は全社 （百万円） | 連結 （百万円） |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 83,088 | 25,021 | 108,110 | - | 108,110 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,183 | 3,226 | 4,409 | (4,409) | - |
| 計 | 84,271 | 28,248 | 112,519 | (4,409) | 108,110 |
| 営業利益（又は営業損失（ ）） | 4,780 | 1,153 | 3,627 | 140 | 3,766 |

| | 当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日） | | | | |
|----------------------|--|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| | 真空機器事業 （百万円） | 真空応用事業 （百万円） | 計 （百万円） | 消去又は全社 （百万円） | 連結 （百万円） |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 74,093 | 18,186 | 92,279 | - | 92,279 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 204 | 1,557 | 1,761 | (1,761) | - |
| 計 | 74,297 | 19,743 | 94,040 | (1,761) | 92,279 |
| 営業利益（又は営業損失（ ）） | 203 | 2,190 | 2,392 | 382 | 2,011 |

（注）1．事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2．各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------|---|
| 真空機器事業 | スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハパンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売 |
| 真空応用事業 | スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、その他 |

3. セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、以下のとおり変更しております。

| 変更前セグメント名称 | 変更後セグメント名称 |
|------------|------------|
| 「真空関連事業」 | 「真空機器事業」 |
| 「その他の事業」 | 「真空応用事業」 |

4. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は真空機器事業で16,265百万円、真空応用事業で136百万円それぞれ増加し、営業損失は真空機器事業で2,452百万円、真空応用事業で55百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

| | 前第2四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） | | | | | |
|--------------------------|---|--------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| | 日本 （百万円） | アジア （百万円） | 北米 （百万円） | 計 （百万円） | 消去又は全 社 （百万円） | 連結 （百万円） |
| 売上高 | | | | | | |
| （1）外部顧客に対する売上高 | 42,289 | 8,643 | 556 | 51,488 | - | 51,488 |
| （2）セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,707 | 2,324 | 164 | 9,195 | (9,195) | - |
| 計 | 48,996 | 10,967 | 720 | 60,683 | (9,195) | 51,488 |
| 営業利益(又は営業損失()) | 547 | 507 | 99 | 955 | 631 | 1,586 |

| | 当第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） | | | | | |
|--------------------------|---|--------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| | 日本 （百万円） | アジア （百万円） | 北米 （百万円） | 計 （百万円） | 消去又は全 社 （百万円） | 連結 （百万円） |
| 売上高 | | | | | | |
| （1）外部顧客に対する売上高 | 50,918 | 7,144 | 576 | 58,638 | - | 58,638 |
| （2）セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,325 | 1,654 | 372 | 8,351 | (8,351) | - |
| 計 | 57,243 | 8,798 | 948 | 66,989 | (8,351) | 58,638 |
| 営業利益(又は営業損失()) | 2,165 | 1,110 | 16 | 3,259 | 204 | 3,055 |

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | |
|--------------------------|---|--------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 86,075 | 19,993 | 2,042 | 108,110 | - | 108,110 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11,289 | 4,241 | 663 | 16,193 | (16,193) | - |
| 計 | 97,364 | 24,234 | 2,705 | 124,302 | (16,193) | 108,110 |
| 営業利益 | 639 | 2,754 | 4 | 3,397 | 369 | 3,766 |

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | |
|--------------------------|---|--------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 79,142 | 12,129 | 1,009 | 92,279 | - | 92,279 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7,533 | 3,029 | 607 | 11,168 | (11,168) | - |
| 計 | 86,674 | 15,157 | 1,616 | 103,447 | (11,168) | 92,279 |
| 営業利益(又は営業損失()) | 4,168 | 1,844 | 144 | 2,468 | 457 | 2,011 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の売上高は16,400百万円増加し、営業損失は2,507百万円減少しております。

【海外売上高】

| | 前第2四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） | | | | |
|----------------------|---|-----|-------|--------|--------|
| | アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高（百万円） | 28,900 | 660 | 465 | 50 | 30,075 |
| 連結売上高（百万円） | | | | | 51,488 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 56.1 | 1.3 | 0.9 | 0.1 | 58.4 |

| | 当第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） | | | | |
|----------------------|---|-----|-------|--------|--------|
| | アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高（百万円） | 31,824 | 966 | 283 | 6 | 33,079 |
| 連結売上高（百万円） | | | | | 58,638 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 54.3 | 1.6 | 0.5 | 0.0 | 56.4 |

| | 前第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日） | | | | |
|----------------------|--|-------|-------|--------|---------|
| | アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高（百万円） | 58,389 | 1,853 | 1,286 | 158 | 61,686 |
| 連結売上高（百万円） | | | | | 108,110 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 54.0 | 1.7 | 1.2 | 0.1 | 57.1 |

| | 当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日） | | | | |
|----------------------|--|-------|-------|--------|--------|
| | アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高（百万円） | 48,140 | 1,816 | 714 | 94 | 50,764 |
| 連結売上高（百万円） | | | | | 92,279 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 52.2 | 2.0 | 0.8 | 0.1 | 55.0 |

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米.....アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス

(4) その他の地域.....オーストラリア・ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成21年6月30日) | |
|--------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,887.78円 | 1株当たり純資産額 | 1,961.08円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 33.55円 | 1株当たり四半期純損失金額() | 28.60円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 | 30.95円 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損 失であるため記載していません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失()(百万円) | 1,439 | 1,227 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円) | 1,439 | 1,227 |
| 期中平均株式数(千株) | 42,896 | 42,896 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 3,602 | 4,247 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要 | - | - |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() 0.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 45.12円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 41.06円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失()(百万円) | 38 | 1,935 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円) | 38 | 1,935 |
| 期中平均株式数(千株) | 42,896 | 42,896 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 3,602 | 4,247 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当社は平成22年1月7日開催の取締役会において、公募による新株式発行、株式売出し及び第三者割当による新株式発行に関して決議し、公募による新株式発行については、平成22年1月26日付で全額の払込みを受けております。その概要は以下のとおりであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

| | |
|--------------|------------------|
| 発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式6,450,000株 |
| 発行価格 | 1株につき2,395円 |
| 発行価格総額 | 15,448百万円 |
| 発行価額 | 1株につき2,296.20円 |
| 発行価額の総額 | 14,810百万円 |
| 資本組入額の総額 | 7,405百万円 |
| 募集方法 | 一般募集 |
| 払込期日 | 平成22年1月26日 |

2. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

| | |
|------------|---|
| 売出株式の種類及び数 | 当社普通株式950,000株 |
| 売出人 | 野村證券株式会社 |
| 売出価格 | 1株につき2,395円 |
| 売出価格総額 | 2,275百万円 |
| 売出方法 | 野村證券株式会社が当社株主から借入れる 当社普通株式950,000株の売出しを行う。 |
| 受渡期日 | 平成22年1月27日 |

3. 第三者割当による新株式発行

| | |
|--------------|----------------|
| 発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式950,000株 |
| 発行価額 | 1株につき2,296.20円 |
| 発行価額の総額 | (上限)2,181百万円 |
| 資本組入額の総額 | (上限)1,091百万円 |
| 割当先 | 野村證券株式会社 |
| 払込期日 | 平成22年2月23日 |

(注) 当該第三者割当による新株式発行につきましては、平成22年2月12日付で割当先より発行予定株式数の全株につき、申込期日(平成22年2月22日)までに申込みを行わない旨の通知がありました。この結果、当該第三者割当による新株式発行は行われなかったことになりました。

4. 資金の使途

今回の公募による新株式発行に係る、発行諸費用を差し引いた手取概算額147億円については、115億円を研究開発資金に、21億円を当社グループにおける設備投資資金に、残額を借入金の返済に充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社アルバック
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 友 田 和 彦
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 邊 晴 康
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

平成22年2月12日

株式会社アルバック
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 友田 和彦
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 齊藤 剛
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月7日開催の取締役会において、公募による新株式発行に関する決議を行い、平成22年1月26日付で全額の払込みを受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。